

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

事業名 外国籍の子どもの進学支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 外国人活躍・共生社会推進課 多文化共生係

電話番号：058-272-1111 (内2562)

E-mail：c11176@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,546 千円 (前年度予算額：4,942 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	4,942	2,471	0	0	0	0	0	0	2,471
要求額	5,546	2,773	0	0	0	0	0	0	2,773
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

近年、外国人児童生徒が増加しており、また、そのうち日本語指導が必要な児童生徒も増加している。

このため、十分な日本語能力、学力が備わらないまま中学卒業に至り、高校進学できない子どもや、高校進学後も日本語能力の問題で授業についていけず、中途退学・不登校になるケースもある。

こうした状況を踏まえ、希望する進学・就学等ができ、将来、地域で活躍できるよう、義務教育年齢を超えた子どもへの学習支援等を行う。

特に、在留資格「家族滞在」で来日した子どもが、制限なく就労できる在留資格に切り替えるためには、高校卒業資格が必要となるため、義務教育年齢を超えた子どもへの進学支援は非常に重要である。

(2) 事業内容

【補助対象】市町村

【対象事業】義務教育の就学年齢を超えて高等学校進学などを目指す外国籍の子どもに対して行う、日本語指導、進学に必要な教科指導、受験準備等を行う補習校的な進学支援教室や、進路に関する相談・指導等を行う、NPO法人等の非営利の民間団体に対して市町村が委託等を行った場合に、当該市町村に対して補助を行う。

【補助率】2/3

(3) 県負担・補助率の考え方

義務教育年齢を超えた子どもに対する支援について、住民に対するサービスであり、市町村主体とするが、広域的な調整も必要であることから、県が一部分担することは妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,546	外国籍の子どもの進学支援事業費補助金
合計	5,546	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略 外国籍の方も活躍できる社会の確立
- ・岐阜県外国人材活躍・多文化共生推進基本方針

(2) 後年度の財政負担

市町村主体としつつ、県の関与も必要であると考えられることから、継続を予定。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

義務教育年齢を超えて高等学校進学などを目指す外国籍の子どもたちが、希望する高等学校に進学・就学・就職をし、将来、地域で活躍できる日本語能力等を身に付ける。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
① 受講者の進学・進級率等	57%	53%	80%	80%	80%	66.3%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	県内NPO等、3団体に助成（受講者23名） 高校等進学者4名、進級者9名、継続6名、その他3名 → 進学・進級率 57%（13/23）
	指標① 目標：80% 実績：57% 達成率：71%
令和3年度	県内NPO等、3団体に助成（受講者25名） 大学進学者1名、高校等進学者6名、進級者9名、継続3名 → 進学・進級率 64%（16/25）
	指標① 目標：80% 実績：64% 達成率：80%
令和4年度	県内NPO等、3団体に助成（受講者36名） 大学進学者3名、高校等進学者8名、進級者8名、継続13名 → 進学・進級率 53%（19/36）
	指標① 目標：80% 実績：53% 達成率：66%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	外国人児童生徒が増加する中、希望する進学や、就学等ができ、地域で活躍できるよう、学習支援等を行うことは重要である。 また、義務教育年齢を超えた子どもの支援体制は十分とはいえず、支援の仕組みづくりにあたっては広域的な調整が求められることから、県の関与は妥当である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	受講者の進学・進級率等は目標値を下回っているが、受講者は増加しており、きめ細かい個別の対応等さらなる支援が必要。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	日頃から関係者と連絡調整や情報共有を行い、オンライン化の実施など効率化を行っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 義務教育年齢を超えた外国籍の子どもの学習支援等については、NPO法人等がその役割を担っている実情があるが、住民サービスとして市町村主体の支援が実施されるよう、継続して市町村に対し働きかけを行う必要がある。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 外国人児童生徒が増加する中、希望する進学や、就学等ができ、地域で活躍できるよう、市町村を通じて、NPO法人等の支援を継続しつつ、全県的な支援の仕組みづくりを検討する。
--